

# 盛岡市の財務書類

〈平成29年度決算〉



令和元年 8 月

盛 岡 市

## 目 次

<b>I</b>	<b>統一的な基準に基づく財務書類の作成について</b>	<b>1</b>
1	地方公会計制度の概要と盛岡市の取組み	1
2	財務書類の作成基準日	2
3	作成対象とする会計の範囲	2
4	財務書類の構成	3
5	その他	4
<b>II</b>	<b>平成29年度財務書類の概要</b>	<b>5</b>
1	貸借対照表	5
2	行政コスト計算書	8
3	純資産変動計算書	9
4	資金収支計算書	11
5	用語解説	12
<b>III</b>	<b>主な分析指標</b>	<b>14</b>
1	純資産比率	14
2	地方債償還可能年数	14
3	資産老朽化比率	15
<b>IV</b>	<b>平成29年度各財務書類</b>	<b>16</b>
1	一般会計等財務書類	17
2	全体財務書類	25
3	連結財務書類	32

## I 統一的な基準に基づく財務書類の作成について

### 1 地方公会計制度の概要と盛岡市の取組み

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比較すると、ストック情報（資産・負債）やコスト情報（減価償却費等）の状況を把握することが困難であるという問題点がありました。

これらの問題点を補うため、平成19年に総務省から企業会計の考え方及び手法を活用した発生主義に基づく会計基準が示され、本市では既存の決算統計データ等を活用した「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成、公表してきました。

その後、財務書類の作成方式に複数の方式が混在していることに加え、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じ、地方公共団体間での比較が困難であること等の課題に対応するため、あらためて平成27年1月に総務省から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」に基づく財務書類の整備促進について要請がありました。

本市においては、この要請を踏まえ複式簿記による発生主義会計を導入することにより、これまで以上にストック情報及びコスト情報を含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となることから、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成、公表しています。

#### <統一的な基準による財務書類の主な特徴>

- ◆ 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示する。
- ◆ 決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えている。
- ◆ 各地方公共団体が、統一的な基準による財務書類を作成・開示することにより、全般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることを通じて、住民や議会等に対するより一層の説明責任を果たすとともに、資産債務改革や予算編成を含む行財政改革に積極的に活用され、限られた財源を「賢く使うこと」につながる。

## 2 財務書類の作成基準日

作成基準日は、平成30年3月31日となります。

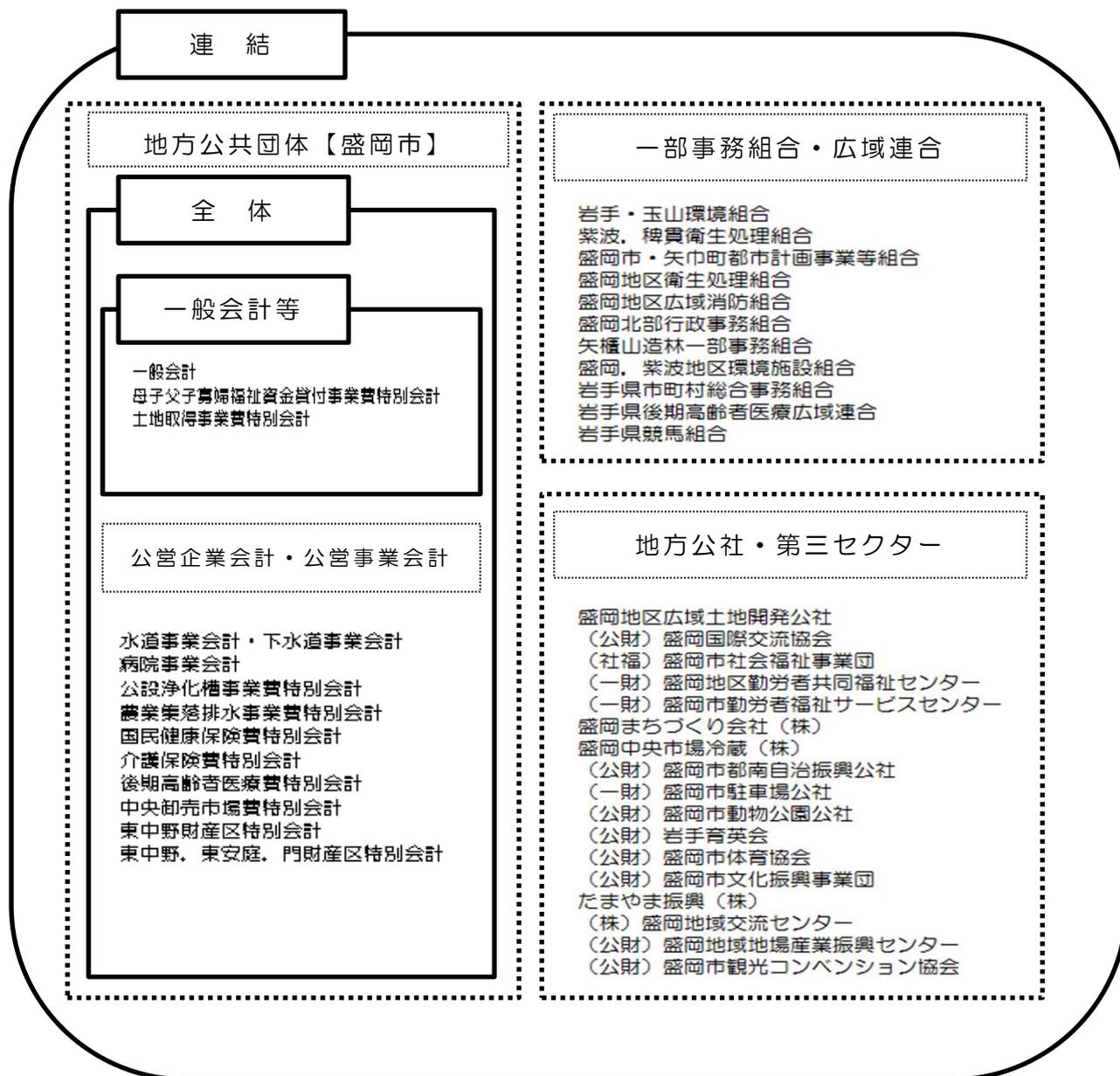
なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（平成30年4月1日から5月31日まで）における現金の出納に関する取引を含めて作成しています。

## 3 作成対象とする会計の範囲

財務書類は、次のとおり「一般会計等」、「全体」及び「連結」の3種類を作成しています。

なお、「連結」の対象は、地方公社、一部事務組合、広域連合及び第三セクター（市の出資比率25%以上）等を含めて、ひとつの行政サービス実施体とみなして作成していますが平成29年度決算においては一部の一部事務組合については未作成となる予定です。

＜財務書類の対象会計＞



<平成29年度決算において「連結対象」としない予定の一部事務組合>

※統一的な基準に基づく財務書類を作成していない一部事務組合

- ・紫波，稗貫衛生処理組合
- ・盛岡市・矢巾町都市計画事業等組合
- ・盛岡地区衛生処理組合

## 4 財務書類の構成

財務書類の構成は、次のとおりです。

なお、括弧書きは企業会計における種類名を記載しています。

### 【貸借対照表】（貸借対照表）通称：BS

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した表で、作成基準日における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を示しています。

### 【行政コスト計算書】（損益計算書）通称：PL

1年間の行政活動のうち、資産形成に結び付かない行政サービスに要した費用と、その行政サービスの直接の対価として得た収入金等を対比させた表で、減価償却費や引当金繰入額等の現金支出を伴わないコストも費用として計上しています。

### 【純資産変動計算書】（株主資本等変動計算書）通称：NW

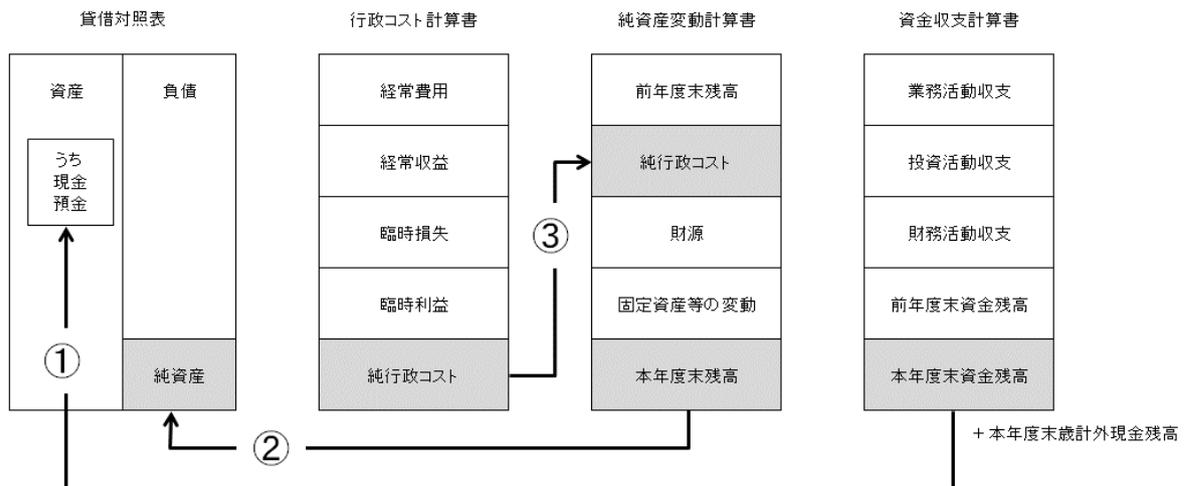
貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを示したもので、資産を構成する財源の増減や構成がどのように変化したのかを把握することができます。

### 【資金収支計算書】（キャッシュ・フロー計算書）通称：CF

行政活動に伴う現金の流れについて、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」という性質の異なる3種類の活動に分けて示す表で、会計年度における活動ごとの現金収支を把握することができます。

※ 上記の財務書類のほかに、財務書類の内容を補完するために「注記」、「附属明細書」を作成しています。

## <それぞれの財務書類の相関性>



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 5 その他

- 財務書類に表示している金額は、千円（または百万円）未満を四捨五入しています。
- 千円（または百万円）未満の表示は、次のとおりです。  
「0」表示・・・・・・・・四捨五入の結果、千円（百万円）未満のものまたは金額が存在しないもの
- 端数処理によって、合計または増減の数値が一致しない場合があります。
- 財務書類を活用した市民一人当たりの指標では、平成30年3月31日末の住民基本台帳人口（291,859人）を用いて分析しています。

## Ⅱ 平成29年度財務書類の概要

### 1 貸借対照表（平成30年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	＜資産の部＞			科目	＜負債の部＞		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
<b>固定資産</b>	457,360	643,695	663,266	<b>固定負債</b>	132,661	233,147	240,856
有形固定資産	431,092	610,042	627,691	地方債	119,498	176,515	179,407
事業用資産	217,999	229,923	245,916	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	212,573	372,420	372,420	退職手当引当金	13,162	15,366	17,926
物品	520	7,699	9,355	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	32	9,109	9,112	その他	1	41,265	43,523
投資その他の資産	26,237	24,544	26,463	<b>流動負債</b>	13,594	23,348	31,109
<b>流動資産</b>	11,203	30,774	34,645	1年以内償還予定地方債	11,477	17,900	18,313
現金預金	2,625	18,781	22,373	未払金	0	2,404	2,816
未収金	508	3,214	3,322	未払費用	0	0	3
短期貸付金	0	0	0	前受金	0	0	56
基金	8,199	9,135	9,275	前受収益	0	0	0
棚卸資産	0	110	127	賞与等引当金	1,122	1,336	1,574
その他	0	0	14	預り金	995	995	1,030
徴収不能引当金	△ 129	△ 466	△ 467	その他	0	713	7,316
<b>繰延資産</b>	0	0	0	<b>負債合計</b>	146,255	256,494	271,965
				＜純資産の部＞			
				<b>純資産合計</b>	322,308	417,974	425,946
<b>資産合計</b>	468,563	674,468	697,911	<b>負債及び純資産合計</b>	468,563	674,468	697,911

【市民一人当たり】

（単位：千円）

項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
<b>資産の部</b>	1,605	2,311	2,391	<b>負債の部</b>	501	879	932
				<b>純資産の部</b>	1,104	1,432	1,459

※ 単位未満の端数は四捨五入しています。

#### 概要説明

盛岡市では、平成29年度末の一般会計等ベースで4,686億円、全体ベースで6,745億円、連結ベースで6,979億円の資産を形成してきています。

そのうち、純資産である3,223億円（一般会計等）、4,180億円（全体）、4,259億円（連結）については、過去の世代や国・県の負担ですでに支払いが済みであり、負債である1,463億円（一般会計等）、2,565億円（全体）、2,720億円（連結）については、将来の世代が負担していくこととなります。

《参考》前年度比較

【一般会計等】

(単位：百万円)

科目	＜資産の部＞			科目	＜負債の部＞		
	H29 ①	H28 ②	増減①－②		H29 ①	H28 ②	増減①－②
<b>固定資産</b>	457,360	461,184	△ 3,824	<b>固定負債</b>	132,661	134,464	△ 1,803
有形固定資産	431,092	435,368	△ 4,276	地方債	119,498	120,513	△ 1,015
事業用資産	217,999	220,195	△ 2,196	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	212,573	214,598	△ 2,025	退職手当引当金	13,162	13,920	△ 758
物品	520	574	△ 54	損失補償等引当金	0	26	△ 26
無形固定資産	32	44	△ 12	その他	1	5	△ 4
投資その他の資産	26,237	25,772	465	<b>流動負債</b>	13,594	13,482	112
<b>流動資産</b>	11,203	12,411	△ 1,208	1年以内償還予定地方債	11,477	11,457	20
現金預金	2,625	2,541	84	未払金	0	33	△ 33
未収金	508	525	△ 17	未払費用	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	前受金	0	0	0
基金	8,199	9,497	△ 1,298	前受収益	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	賞与等引当金	1,122	1,011	111
その他	0	0	0	預り金	995	979	16
徴収不能引当金	△ 129	△ 152	23	その他	0	0	0
<b>繰延資産</b>	0	0	0	<b>負債合計</b>	146,255	147,945	△ 1,690
<b>資産合計</b>	468,563	473,594	△ 5,031	＜純資産の部＞			
				<b>純資産合計</b>	322,308	325,649	△ 3,341
				<b>負債及び純資産合計</b>	468,563	473,594	△ 5,031

【市民一人当たり】

(単位：千円)

項目	H29 ①	H28 ②	増減①－②	項目	H29 ①	H28 ②	増減①－②
<b>資産の部</b>	1,605	1,622	△ 17	<b>負債の部</b>	501	507	△ 6
				<b>純資産の部</b>	1,104	1,115	△ 11

【全体会計】

(単位：百万円)

科目	＜資産の部＞			科目	＜負債の部＞		
	H29 ①	H28 ②	増減①－②		H29 ①	H28 ②	増減①－②
<b>固定資産</b>	643,695	649,311	△ 5,616	<b>固定負債</b>	233,147	239,894	△ 6,747
有形固定資産	610,042	616,725	△ 6,683	地方債	176,515	182,774	△ 6,259
事業用資産	229,923	232,386	△ 2,463	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	372,420	376,468	△ 4,048	退職手当引当金	15,366	16,124	△ 758
物品	7,699	7,871	△ 172	損失補償等引当金	0	26	△ 26
無形固定資産	9,109	9,423	△ 314	その他	41,265	40,970	295
投資その他の資産	24,544	23,163	1,381	<b>流動負債</b>	23,348	23,559	△ 211
<b>流動資産</b>	30,774	30,487	287	1年以内償還予定地方債	17,900	18,068	△ 168
現金預金	18,781	17,334	1,447	未払金	2,404	2,799	△ 395
未収金	3,214	3,389	△ 175	未払費用	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	前受金	0	0	0
基金	9,135	10,135	△ 1,000	前受収益	0	0	0
棚卸資産	110	125	△ 15	賞与等引当金	1,336	1,228	108
その他	0	0	0	預り金	995	979	16
徴収不能引当金	△ 466	△ 497	31	その他	713	485	228
<b>繰延資産</b>	0	0	0	<b>負債合計</b>	256,494	263,453	△ 6,959
<b>資産合計</b>	674,468	679,798	△ 5,330	＜純資産の部＞			
				<b>純資産合計</b>	417,974	416,345	1,629
				<b>負債及び純資産合計</b>	674,468	679,798	△ 5,330

【市民一人当たり】

(単位：千円)

項目	H29 ①	H28 ②	増減①－②	項目	H29 ①	H28 ②	増減①－②
<b>資産の部</b>	2,311	2,328	△ 17	<b>負債の部</b>	879	902	△ 23
				<b>純資産の部</b>	1,432	1,426	6

※ 単位未満の端数は四捨五入しています。

※ H28市民一人当たりの資金残高は、30年3月31日末現在の住民基本台帳人口(291,859人)を用い分析しています。

【連結会計】

(単位：百万円)

科目	＜資産の部＞			科目	＜負債の部＞		
	H29 ①	H28 ②	増減①－②		H29 ①	H28 ②	増減①－②
<b>固定資産</b>	663,266	669,737	△ 6,471	<b>固定負債</b>	240,856	247,684	△ 6,828
有形固定資産	627,691	635,219	△ 7,528	地方債	179,407	185,560	△ 6,153
事業用資産	245,916	249,082	△ 3,166	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	372,420	376,468	△ 4,048	退職手当引当金	17,926	18,811	△ 885
物品	9,355	9,669	△ 314	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	9,112	9,430	△ 318	その他	43,523	43,314	209
投資その他の資産	26,463	25,088	1,375	<b>流動負債</b>	31,109	31,229	△ 120
<b>流動資産</b>	34,645	34,360	285	1年以内償還予定地方債	18,313	18,431	△ 118
現金預金	22,373	20,826	1,547	未払金	2,816	3,108	△ 292
未収金	3,322	3,501	△ 179	未払費用	3	5	△ 2
短期貸付金	0	0	0	前受金	56	55	1
基金	9,275	10,302	△ 1,027	前受収益	0	0	0
棚卸資産	127	135	△ 8	賞与等引当金	1,574	1,469	105
その他	14	93	△ 79	預り金	1,030	1,003	27
徴収不能引当金	△ 467	△ 497	30	その他	7,316	7,158	158
<b>繰延資産</b>	0	0	0	<b>負債合計</b>	271,965	278,913	△ 6,948
				＜純資産の部＞			
				<b>純資産合計</b>	425,946	425,184	762
<b>資産合計</b>	697,911	704,096	△ 6,185	<b>負債及び純資産合計</b>	697,911	704,096	△ 6,185

【市民一人当たり】

(単位：千円)

項目	H29 ①	H28 ②	増減①－②	項目	H29 ①	H28 ②	増減①－②
<b>資産の部</b>	2,391	2,411	△ 20	<b>負債の部</b>	932	955	△ 23
				<b>純資産の部</b>	1,459	1,456	3

※ 単位未満の端数は四捨五入しています。

※ H28市民一人当たりの資金残高は、30年3月31日末現在の住民基本台帳人口（291,859人）を用い分析しています。

### 概要説明

前年度との比較において、資産の部では、一般会計等、全体会計、連結会計とも前年度から減となっておりますが、主に建築物や工作物などの有形固定資産の減価償却（△11,103百万円）によるものです。

負債の部では、地方債等の発行抑制による地方債残高の減少が進んでいることから、全ての会計において減となっています。

一般会計等においては、前年に比べ将来世代（負債）及び現世代（純資産）の負担が減少したことを表しています。

## 2 行政コスト計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体	連結
<b>1 経常費用</b>	100,307	164,944	204,181
業務費用	51,741	71,399	86,411
人件費	15,446	19,491	24,978
物件費等	34,131	47,921	52,071
その他の業務費用	2,163	3,988	9,362
移転費用	48,566	93,545	117,770
補助金等	18,680	70,455	61,885
社会保障給付	21,725	21,728	54,255
他会計への繰出金	6,865	0	0
その他	1,296	1,362	1,631
<b>2 経常収益</b>	3,587	18,960	27,376
使用料及び手数料	1,858	13,114	13,321
その他	1,729	5,846	14,055
<b>純経常行政コスト（1－2＝A）</b>	96,720	145,984	176,806
<b>3 臨時損失</b>	854	1,008	1,018
<b>4 臨時利益</b>	113	305	303
<b>純行政コスト（A＋3－4）</b>	97,461	146,687	177,521

※ 単位未満の端数は四捨五入しています。

### 概要説明

平成29年度の経常費用は、一般会計等ベースで1,003億円、全体ベースで1,649億円、全体ベースで2,042億円となっています。

行政サービスの利用に対する対価として、市民の皆さんが負担した使用料及び手数料や諸収入等の経常収益は、それぞれ36億円（一般会計等）、190億円（全体）、274億円（連結）になっています。

経常費用から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、それぞれ967億円（一般会計等）、1,460億円（全体）、1,768億円（連結）になり、また、これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた「純行政コスト」は、それぞれ975億円（一般会計等）、1,467億円（全体）、1,775億円（連結）になります。これらのコストについては、市税や地方交付税等の一般財源や国・県補助金等の収入で賄っています。（9頁「3 純資産変動計算書」を参照願います。）

### 3 純資産変動計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体	連結
<b>前年度末純資産残高 A</b>	325,649	416,345	425,184
1 純行政コスト（△）	△ 97,461	△ 146,687	△ 177,521
2 財源	92,075	146,270	176,228
税収等	65,212	101,874	116,413
国県等補助金	26,863	44,395	59,815
<b>本年度差額（2－1＝B）</b>	<b>△ 5,386</b>	<b>△ 417</b>	<b>△ 1,293</b>
3 資産評価差額	0	0	0
4 無償所管換等	2,045	2,046	2,046
5 他団体出資等分の増減	0	0	123
6 その他	0	0	△ 114
<b>本年度純資産変動額（B+3+4+5+6＝C）</b>	<b>△ 3,341</b>	<b>1,629</b>	<b>762</b>
<b>本年度末純資産残高 A+C</b>	<b>322,308</b>	<b>417,974</b>	<b>425,946</b>

【市民一人当たりに換算すると・・・】

（単位：円）

項目	一般会計等	全体	連結
<b>1 純行政コスト</b>	333,932	502,595	608,242
<b>2 財源</b>	315,478	501,167	603,812
<b>本年度差額（2－1）</b>	<b>△ 18,454</b>	<b>△ 1,429</b>	<b>△ 4,430</b>

※ 単位未満の端数は四捨五入しています。

#### 概要説明

平成29年度においては、純資産が一般会計等で33億円減少し、全体で16億円、連結で7億円増加しています。

その結果、本年度末純資産残高は、それぞれ一般会計等で3,223億円、全体で4,180億円、連結で4,259億円となりました。

一般会計等における前年度比較（10頁を参照願います。）では、社会保障費の増はあるものの、国民体育大会開催事業の負担金の皆減などにより、移転費用が△1億円、人件費が約△20億円、純行政コストでは、△14億となりました。

《参考》前年度比較

【一般会計等，全体会計】

(単位：百万円)

科目	一般会計等			全体会計		
	H29①	H28②	①－②	H29①	H28②	①－②
<b>1 経常費用</b>	100,307	101,658	△ 1,351	164,944	166,100	△ 1,156
業務費用	51,741	52,963	△ 1,222	71,399	73,009	△ 1,610
人件費	15,446	17,429	△ 1,983	19,491	21,540	△ 2,049
物件費等	34,131	33,271	860	47,921	46,970	951
その他の業務費用	2,163	2,262	△ 99	3,988	4,499	△ 511
移転費用	48,566	48,695	△ 129	93,545	93,091	454
<b>2 経常収益</b>	3,587	3,401	186	18,960	18,929	31
使用料及び手数料	1,858	1,844	14	13,114	13,176	△ 62
その他	1,729	1,558	171	5,846	5,753	93
<b>純経常行政コスト (1－2=A)</b>	96,720	98,257	△ 1,537	145,984	147,171	△ 1,187
<b>3 臨時損失</b>	854	638	216	1,008	766	242
<b>4 臨時利益</b>	113	55	58	305	62	243
<b>純行政コスト (A+3-4)</b>	97,461	98,840	△ 1,379	146,687	147,876	△ 1,189

科目	H29①	H28②	①－②	H29①	H28②	①－②
<b>前年度末純資産残高 A</b>	325,649	330,710	△ 5,061	416,345	417,468	△ 1,123
1 純行政コスト (△)	△ 97,461	△ 98,840	1,379	△ 146,687	△ 147,876	1,189
2 財源	92,075	93,075	△ 1,000	146,270	145,719	551
税金等	65,212	65,441	△ 229	101,874	100,768	1,106
国県等補助金	26,863	27,634	△ 771	44,395	44,952	△ 557
<b>本年度差額 (2－1=B)</b>	△ 5,386	△ 5,765	379	△ 417	△ 2,156	1,739
3 資産評価差額	0	0	0	0	0	0
4 無償所管換等	2,045	704	1,341	2,046	941	1,105
5 他団体出資等分の増減	0	0	0	0	0	0
6 その他	0	0	0	0	93	△ 93
<b>本年度純資産変動額 (B+3+4+5+6=C)</b>	△ 3,341	△ 5,061	1,720	1,629	△ 1,123	2,752
<b>本年度末純資産残高 A+C</b>	322,308	325,649	△ 3,341	417,974	416,345	1,629

【連結会計】

(単位：百万円)

科目	連結会計		
	H29①	H28②	①－②
<b>1 経常費用</b>	204,181	206,251	△ 2,070
業務費用	86,411	89,429	△ 3,018
人件費	24,978	27,009	△ 2,031
物件費等	52,071	52,963	△ 892
その他の業務費用	9,362	9,458	△ 96
移転費用	117,770	116,821	949
<b>2 経常収益</b>	27,376	28,902	△ 1,526
使用料及び手数料	13,321	13,386	△ 65
その他	14,055	15,517	△ 1,462
<b>純経常行政コスト (1－2=A)</b>	176,806	177,348	△ 542
<b>3 臨時損失</b>	1,018	1,219	△ 201
<b>4 臨時利益</b>	303	79	224
<b>純行政コスト (A+3-4)</b>	177,521	178,489	△ 968

科目	H29①	H28②	①－②
<b>前年度末純資産残高 A</b>	425,184	427,336	△ 2,152
1 純行政コスト (△)	△ 177,521	△ 178,489	968
2 財源	176,228	176,046	182
税金等	116,413	114,733	1,680
国県等補助金	59,815	61,313	△ 1,498
<b>本年度差額 (2－1=B)</b>	△ 1,293	△ 2,443	1,150
3 資産評価差額	0	0	0
4 無償所管換等	2,046	942	1,104
5 他団体出資等分の増減	123	125	△ 2
6 その他	△ 114	△ 776	662
<b>本年度純資産変動額 (B+3+4+5+6=C)</b>	762	△ 2,153	2,915
<b>本年度末純資産残高 A+C</b>	425,946	425,184	762

※ 単位未満の端数は四捨五入しています。

#### 4 資金収支計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	一般会計等			全体会計		
	H29①	H28②	①－②	H29①	H28②	①－②
1 業務活動収支（②－①＋④－③）	2,902	3,621	△ 719	13,645	13,678	△ 33
① 業務支出	89,634	88,869	765	147,966	146,194	1,772
② 業務収入	92,537	92,491	46	161,612	159,874	1,738
③ 臨時支出	1	35	△ 34	1	35	△ 34
④ 臨時収入	0	34	△ 34	0	34	△ 34
2 投資活動収支（②－①）	△ 1,835	△ 4,047	2,212	△ 6,221	△ 7,766	1,545
① 投資活動支出	8,302	11,546	△ 3,244	13,756	16,254	△ 2,498
② 投資活動収入	6,467	7,499	△ 1,032	7,535	8,488	△ 953
3 財務活動収支（②－①）	△ 999	△ 130	△ 869	△ 5,993	△ 5,870	△ 123
① 財務活動支出	11,478	11,226	252	18,394	18,335	59
② 財務活動収入	10,479	11,096	△ 617	12,401	12,465	△ 64
<b>本年度資金収支額（1＋2＋3＝A）</b>	<b>69</b>	<b>△ 556</b>	<b>625</b>	<b>1,431</b>	<b>42</b>	<b>1,389</b>
<b>前年度末資金残高（B）</b>	<b>1,561</b>	<b>2,117</b>	<b>△ 556</b>	<b>16,354</b>	<b>16,312</b>	<b>42</b>
<b>本年度末資金残高（A＋B＝C）</b>	<b>1,630</b>	<b>1,561</b>	<b>69</b>	<b>17,786</b>	<b>16,354</b>	<b>1,432</b>
前年度末歳計外現金残高（a）	979	997	△ 18	979	997	△ 18
本年度歳計外現金増減額（b）	16	△ 18	34	16	△ 18	34
本年度末歳計外現金残高（a＋b＝D）	995	979	16	995	979	16
<b>本年度末現金預金残高（C＋D）</b>	<b>2,625</b>	<b>2,541</b>	<b>84</b>	<b>18,781</b>	<b>17,334</b>	<b>1,447</b>

【市民一人当たり換算すると・・・】

（単位：円）

項目	H29①	H28②	①－②	H29①	H28②	①－②
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>8,994</b>	<b>8,702</b>	<b>292</b>	<b>64,350</b>	<b>59,360</b>	<b>4,989</b>

※ H28市民一人当たりの資金残高は、30年3月31日未現在の住民基本台帳人口（291,859人）を用い分析しています。

※ 単位未満の端数は四捨五入しています。

#### 概要説明

平成29年度において、資金が一般会計等で6,900万円増加し、全体で14億円増加しています。

その結果、本年度末現金預金残高は、それぞれ26億円（一般会計等）、188億円（全体）になりました。

## 5 用語解説

---

### 1 貸借対照表

- (1) 事業用資産  
庁舎や学校，市営住宅等のインフラ資産，物品以外の資産
- (2) インフラ資産  
道路，河川，下水道等の社会基盤となる資産
- (3) 無形固定資産  
ソフトウェア等の無形の資産
- (4) 投資及び出資金  
有価証券や出資金等の資産
- (5) 長期延滞債権  
市税や使用料等の未収金等のうち回収期限到来後1年を経過した資産
- (6) 徴収不能引当金  
金銭債権について徴収不能とみられる金額を見積り，引当した額
- (7) 未収金  
市税や使用料等の未収金等のうち回収期限到達後1年を経過していない資産
- (8) 地方債  
市債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
- (9) 1年以内償還予定地方債  
市債残高のうち翌年度に償還する予定の額
- (10) 未払金  
負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うもの
- (11) 預り金  
職員給与等から徴収した税金や社会保険料，契約保証金等

### 2 行政コスト計算書

- (1) 経常費用  
毎年度，継続的に発生する費用
- (2) 人件費  
職員給与や議員報酬，退職給付費用等
- (3) 物件費等  
消耗品や委託料，施設等の維持補修経費，減価償却費等
- (4) その他の業務費用  
市債償還の利子，外郭団体の営業外費用等
- (5) 移転費用  
団体・市民への補助金や児童手当，生活保護費等の社会保障経費等

- (6) 経常収益  
使用料及び手数料，財産貸付収入，預金利子，雑入等
- (7) 臨時損失  
災害復旧事業費，資産除却売却損等
- (8) 臨時利益  
資産売却益等

### 3 純資産変動計算書

- (1) 税収等  
市税，地方交付税，分担金及び負担金等
- (2) 資産評価差額  
市場価格のある出資金の評価差額等
- (3) 無償所管換等  
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

### 4 資金収支計算書

- (1) 業務活動収支  
行政サービスを行う中で，毎年度継続的に収入，支出されるもの
- (2) 投資活動収支  
公共施設や道路整備等の資産形成や投資，貸付金等の金融資産形成に支出したものと  
資産形成の財源に充てられた収入等
- (3) 財務活動収支  
市債，借入金等の借入，償還等
- (4) 歳計外現金  
職員給与等から徴収した税金や社会保険料，契約保証金等，市の所有に属さない現金

### Ⅲ 主な分析指標

#### 1 純資産比率＜純資産÷資産＞

企業会計における「自己資本比率」にあたり，資産のうち償還義務のない純資産の割合を表しています。

この比率が高いほど，現在までの世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味し，将来世代の負担割合が少ないことになります。

純資産比率

(単位：百万円)

区分	一般会計等	全体	連結
① 純資産	322,308	417,974	425,945
② 資産合計	468,563	674,468	697,911
純資産比率 (①÷②)	68.8%	62.0%	61.0%

純資産比率（平成28年度決算）

(単位：百万円)

区分	一般会計等	全体	連結
① 純資産	325,649	416,345	425,184
② 資産合計	473,594	679,798	704,096
純資産比率 (①÷②)	68.8%	61.2%	60.4%

#### 2 地方債償還可能年数＜地方債残高÷償還財源上限額＞

地方債残高が毎年度継続的に収入，支出される業務活動収支の余剰額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く。）＝償還財源上限額）の何年分あるのかを示した指標で，債務償還能力を表します。

この年数（指標）が短いほど債務償還能力は高いこととなります。

29年度は，地方債残高は減じたものの，社会保障費の増などにより，業務活動収支の余剰金が減じたことから，結果として地方債償還可能年数が伸びたものです。

地方債償還可能年数

(単位：百万円，年)

区分	一般会計等	全体
① 地方債残高	130,975	194,415
② 償還財源上限額	2,902	13,645
地方債償還可能年数 (①÷②)	45.1	14.2

地方債償還可能年数（平成28年度決算）

(単位：百万円，年)

区分	一般会計等	全体
① 地方債残高	131,970	200,842
② 償還財源上限額	3,622	13,680
地方債償還可能年数 (①÷②)	36.4	14.7

### 3 資産老朽化比率<減価償却累計額÷(償却資産+減価償却累計額)>

有形固定資産のうち償却資産（建物，工作物等）について，耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表します。

この比率が高いほど，施設の老朽が進んでいることを意味し，施設等の長寿命化対策や更新が必要となってきます。

29年度は，資産老朽化比率が前年と比較し，約1.5ポイント増加しており，限られた財源を効果的に活用し，施設の長寿命化を図る必要があることから「盛岡市公共施設保有最適化・長寿命化計画」に基づき，大規模改修工事等の事業を，30年度から本格化させております。

資産老朽化比率

(単位：百万円)

区分	一般会計等	全体	連結
① 減価償却累計額	320,076	438,313	456,716
② 有形固定資産	431,092	610,042	627,692
③ 非償却資産	203,488	215,779	217,767
④ 償却資産(②-③)	227,604	394,263	409,925
資産老朽化比率 (①÷(④+①))	58.4%	52.6%	52.7%

資産老朽化比率(平成28年度決算)

(単位：百万円)

区分	一般会計等	全体	連結
① 減価償却累計額	308,972	421,218	438,589
② 有形固定資産	435,368	616,725	635,219
③ 非償却資産	201,151	213,257	215,267
④ 償却資産(②-③)	234,217	403,468	419,952
資産老朽化比率 (①÷(④+①))	56.9%	51.1%	51.1%

### 4 行政コスト対税収等比率<純行政コスト÷財源(純資産変動計算書)>

税収等の一般財源が，どれだけ資産形成を伴わないで行政コストに充てられたかを表します。比率が100%を下回っている場合は，翌年度以降へ引き継ぐ資産が形成されたか，又は，負担が軽減されたことを表します。逆に100%を上回っている場合は，純資産が取り崩されたか，又は，翌年度以降の負担が増加したことを表します。この比率が100%に近いほど資産形成の余裕度が低いこととなり，100%を上回る状況とは，経常的な行政コストを市税収入等では賄えない状況ということになります。

いずれの会計も，28年から改善はみられるものの，特に一般会計等においては，資産形成の余裕度が低いことを表しています。

行政コスト対税収等比率

(単位：百万円)

区分	一般会計等	全体	連結
① 純行政コスト	97,461	146,687	177,521
② 財源	92,075	146,270	176,228
行政コスト対税収等比率 (①÷②)	105.8%	100.3%	100.7%

行政コスト対税収等比率(平成28年度決算)

(単位：百万円)

区分	一般会計等	全体	連結
① 純行政コスト	98,840	147,876	178,489
② 財源	93,075	145,719	176,046
行政コスト対税収等比率 (①÷②)	106.2%	101.5%	101.4%

## IV 平成29年度各財務書類

### 1 一般会計等財務書類

---

- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 純資産変動計算書
- 4 資金収支計算書
- 5 注記

### 2 全体財務書類

---

- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 純資産変動計算書
- 4 資金収支計算書
- 5 注記

### 3 連結財務書類

---

- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 純資産変動計算書
- 4 資金収支計算書
- 5 注記

# 貸借対照表(一般会計等)

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	457,360,470 ※	固定負債	132,661,242
有形固定資産	431,091,915	地方債	119,497,886
事業用資産	217,999,342 ※	長期未払金	-
土地	116,213,471	退職手当引当金	13,162,316
立木竹	4,928,072	損失補償等引当金	0
建物	174,466,488	その他	1,040
建物減価償却累計額	△ 79,576,422	流動負債	13,594,460
工作物	4,807,554	1年内償還予定地方債	11,477,402
工作物減価償却累計額	△ 3,402,725	未払金	0
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,122,011
航空機	-	預り金	995,047
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	146,255,702
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	562,903	固定資産等形成分	465,559,328
インフラ資産	212,573,013	余剰分(不足分)	△ 143,251,643
土地	79,978,629		
建物	3,393,176		
建物減価償却累計額	△ 1,775,847		
工作物	360,036,689		
工作物減価償却累計額	△ 230,864,924		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,805,290		
物品	4,975,177		
物品減価償却累計額	△ 4,455,616		
無形固定資産	31,717 ※		
ソフトウェア	29,866		
その他	1,852		
投資その他の資産	26,236,838		
投資及び出資金	10,259,614		
有価証券	-		
出資金	10,259,614		
その他	-		
投資損失引当金	△ 3,333,970		
長期延滞債権	1,239,930		
長期貸付金	3,141,447		
基金	16,409,487		
減債基金	-		
その他	16,409,487		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,479,670		
流動資産	11,202,916		
現金預金	2,625,089		
未収金	507,595		
短期貸付金	0		
基金	8,198,857		
財政調整基金	7,890,883		
減債基金	307,974		
棚卸資産	0		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 128,625		
資産合計	468,563,387 ※	純資産合計	322,307,685
		負債及び純資産合計	468,563,387

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	100,306,996 ※
業務費用	51,740,532 ※
人件費	15,445,805
職員給与費	12,126,975
賞与等引当金繰入額	1,122,011
退職手当引当金繰入額	812,486
その他	1,384,333
物件費等	34,131,411
物件費	21,534,003
維持補修費	1,010,147
減価償却費	11,587,261
その他	-
その他の業務費用	2,163,317
支払利息	1,106,449
徴収不能引当金繰入額	84,559
その他	972,309
移転費用	48,566,464
補助金等	18,679,973
社会保障給付	21,725,135
他会計への繰出金	6,865,011
その他	1,296,345
経常収益	3,586,979
使用料及び手数料	1,857,721
その他	1,729,258
純経常行政コスト	△ 96,720,017
臨時損失	854,077
災害復旧事業費	972
資産除売却損	784,370
投資損失引当金繰入額	49,621
損失補償等引当金繰入額	-
その他	19,114
臨時利益	113,137
資産売却益	86,885
その他	26,252
純行政コスト	△ 97,460,957

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	325,648,985	470,680,477	△ 145,031,492
純行政コスト(△)	△ 97,460,957		△ 97,460,957
財源	92,074,874		92,074,874
税収等	65,211,713		65,211,713
国県等補助金	26,863,161		26,863,161
本年度差額	△ 5,386,084 ※		△ 5,386,084 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 7,165,933	7,165,933
有形固定資産等の増加		7,404,086	△ 7,404,086
有形固定資産等の減少		△ 13,736,934	13,736,934
貸付金・基金等の増加		1,882,445	△ 1,882,445
貸付金・基金等の減少		△ 2,715,530	2,715,530
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,044,784	2,044,784	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 3,341,300	△ 5,121,149	1,779,849
本年度末純資産残高	322,307,685	465,559,328	△ 143,251,643

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書(一般会計等)

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	89,633,890 ※
業務費用支出	41,101,527 ※
人件費支出	16,092,514
物件費等支出	22,930,256
支払利息支出	1,106,449
その他の支出	972,309
移転費用支出	48,532,363
補助金等支出	18,679,973
社会保障給付支出	21,725,135
他会計への繰出支出	6,865,011
その他の支出	1,262,244
業務収入	92,537,319
税収等収入	65,289,077
国県等補助金収入	23,689,615
使用料及び手数料収入	1,862,867
その他の収入	1,695,760
臨時支出	972
災害復旧事業費支出	972
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>2,902,457</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,301,785 ※
公共施設等整備費支出	6,271,242
基金積立金支出	1,370,667
投資及び出資金支出	103,367
貸付金支出	556,510
その他の支出	-
投資活動収入	6,467,068 ※
国県等補助金収入	3,173,546
基金取崩収入	2,205,449
貸付金元金回収収入	446,944
資産売却収入	637,878
その他の収入	3,250
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,834,718 ※</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	11,477,555 ※
地方債償還支出	11,473,394
その他の支出	4,160
財務活動収入	10,478,669
地方債発行収入	10,478,669
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 998,886</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>68,854 ※</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,561,188</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,630,042</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>979,451</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>15,596</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>995,047</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,625,089</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 一般会計等財務書類 注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産

取得原価としています。ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの

再調達原価としています。ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているものについては、取得原価とし、取得原価が不明なものについては、再調達原価としています。ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産

取得原価としています。

### (2) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のないものについて、出資金額としています。

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定額法としています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

種類	耐用年数
建物	14年～50年
工作物	7年～60年
物品	2年～15年

#### ② 無形固定資産

定額法としています。なお、ソフトウェアについては、5年を見込使用期間としています。

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体又は会計に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

#### ② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権等の金銭債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

#### ③ 退職手当引当金

職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務（期末自己都合要支給額）に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しています。

#### ④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を推計し、計上しています。

- (5) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
    - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としています。
    - イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としています。
  - ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としています。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（以下①及び②を含む）としています。
- ① 盛岡市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等
  - ② 地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金（歳計現金）  
なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
取得価格又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。  
ただし、車両については50万円未満であっても資産として計上しています。
  - ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
実質的な判定に加え、金額が60万円未満である場合に修繕費として計上しています。
  - ③ 会計間の相殺消去  
会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。
  - ④ 消費税及び地方消費税の会計処理  
税込方式により処理を行っています。

## 2 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
- ① 対象範囲（対象とする会計名）  
一般会計，母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計及び土地取得事業費特別会計
  - ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異  
差異はありません。
  - ③ 出納整理期間の考え方  
地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間を設けており，財務書類は当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
  - ④ 表示単位の考え方  
千円未満を四捨五入して表示しているため，合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	9.5%	64.2%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当事項はありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

4,206,346千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

売却がすでに決定しているまたは決定していると同等と判断される資産

イ 内訳（平成30年3月31日時点における売却可能価格）

事業用資産

土地 1,585,265千円（簿価 1,438,841千円）

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

104,943,461千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

項目	金額
標準財政規模	64,294,344千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	9,867,514千円
将来負担額	176,191,285千円
充当可能基金額	15,667,942千円
特定財源見込額	20,633,205千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	104,943,461千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

2,174,189千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	111,044,244千円	109,414,202千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	— 千円	— 千円
前年度末資金残高	1,561,188千円	— 千円
資金収支計算書	109,483,056千円	109,414,202千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

■ 資金収支計算書

業務活動収支	2,902,457千円
投資活動収入の国県等補助金収入	3,173,546千円
減価償却費	△11,587,261千円
資産除売却損	△784,370千円
資産売却益	86,885千円
未収債権等の増減（△は減少）	145,237千円
退職手当引当金の増減（△は増加）	757,499千円
損失補償等引当金の増減（△は増加）	26,252千円
賞与等引当金の増減（△は増加）	△110,790千円
投資損失引当金の増減（△は増加）	△49,621千円
徴収不能引当金の増減（△は増加）	11,665千円
その他	42,417千円

■ 純資産変動計算書の本年度差額 △5,386,084千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は、次のとおりです。

ア 一時借入金の限度額

20,000,000千円

イ 一時借入金に係る利子額

なし

# 全体貸借対照表(全体会計)

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	643,694,526 ※	固定負債	233,146,576 ※
有形固定資産	610,041,614 ※	地方債等	176,515,049
事業用資産	229,922,776 ※	長期未払金	-
土地	121,800,577	退職手当引当金	15,366,424
立木竹	4,949,606	損失補償等引当金	0
建物	189,991,334	その他	41,265,104
建物減価償却累計額	△ 88,793,662	流動負債	23,347,682
工作物	4,932,268	1年内償還予定地方債等	17,900,116
工作物減価償却累計額	△ 3,520,249	未払金	2,403,648
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,336,266
航空機	-	預り金	995,047
航空機減価償却累計額	-	その他	712,605
その他	-	負債合計	256,494,258
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	562,903	固定資産等形成分	652,829,648
インフラ資産	372,419,810 ※	余剰分(不足分)	△ 234,855,831
土地	85,125,460		
建物	11,220,854		
建物減価償却累計額	△ 5,184,798		
工作物	597,287,222		
工作物減価償却累計額	△ 319,369,424		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,340,497		
物品	29,143,601		
物品減価償却累計額	△ 21,444,574		
無形固定資産	9,108,720 ※		
ソフトウェア	56,098		
その他	9,052,621		
投資その他の資産	24,544,193		
投資及び出資金	4,757,838		
有価証券	1,899,965		
出資金	2,857,873		
その他	-		
投資損失引当金	△ 47,500		
長期延滞債権	2,750,775		
長期貸付金	519,552		
基金	17,456,266		
減債基金	-		
その他	17,456,266		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 892,738		
流動資産	30,773,549		
現金預金	18,780,682		
未収金	3,214,280		
短期貸付金	0		
基金	9,135,122		
財政調整基金	8,827,148		
減債基金	307,974		
棚卸資産	109,933		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 466,468		
繰延資産	-		
資産合計	674,468,075	純資産合計	417,973,818 ※
		負債及び純資産合計	674,468,075 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体行政コスト計算書(全体会計)

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	164,943,960 ※
業務費用	71,399,390 ※
人件費	19,490,966 ※
職員給与費	15,168,985
賞与等引当金繰入額	1,336,266
退職手当引当金繰入額	944,786
その他	2,040,930
物件費等	47,920,722 ※
物件費	27,912,570
維持補修費	1,483,200
減価償却費	18,404,077
その他	120,876
その他の業務費用	3,987,702
支払利息	2,680,982
徴収不能引当金繰入額	98,760
その他	1,207,960
移転費用	93,544,570
補助金等	70,455,396
社会保障給付	21,727,635
他会計への繰出金	0
その他	1,361,539
経常収益	18,959,913 ※
使用料及び手数料	13,113,775
その他	5,846,139
純経常行政コスト	△ 145,984,047
臨時損失	1,007,864
災害復旧事業費	972
資産除売却損	883,866
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	123,026
臨時利益	304,589
資産売却益	91,403
その他	213,186
純行政コスト	△ 146,687,322

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 全体純資産変動計算書(全体会計)

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	416,345,184	659,446,690	△ 243,101,506
純行政コスト(△)	△ 146,687,322		△ 146,687,322
財源	146,269,746		146,269,746
税金等	101,874,298		101,874,298
国県等補助金	44,395,448		44,395,448
本年度差額	△ 417,576		△ 417,576
固定資産等の変動(内部変動)		△ 8,559,884 ※	8,559,884 ※
有形固定資産等の増加		12,367,988	△ 12,367,988
有形固定資産等の減少		△ 21,412,146	21,412,146
貸付金・基金等の増加		3,236,041	△ 3,236,041
貸付金・基金等の減少		△ 2,751,766	2,751,766
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,046,209	2,046,209	
その他	0	△ 103,367	103,367
本年度純資産変動額	1,628,633	△ 6,617,042	8,245,675
本年度末純資産残高	417,973,818 ※	652,829,648	△ 234,855,831

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書(全体会計)

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	147,966,133
業務費用支出	54,455,664
人件費支出	20,128,925
物件費等支出	30,328,019
支払利息支出	2,680,982
その他の支出	1,317,738
移転費用支出	93,510,469
補助金等支出	70,455,396
社会保障給付支出	21,727,635
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,327,438
業務収入	161,612,492 ※
税込等収入	101,210,855
国県等補助金収入	41,222,418
使用料及び手数料収入	13,218,818
その他の収入	5,960,402
臨時支出	972
災害復旧事業費支出	972
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>13,645,387</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	13,756,367 ※
公共施設等整備費支出	10,525,809
基金積立金支出	2,149,309
投資及び出資金支出	700,000
貸付金支出	381,250
その他の支出	-
投資活動収入	7,535,198
国県等補助金収入	3,961,640
基金取崩収入	2,205,449
貸付金元金回収収入	446,944
資産売却収入	642,490
その他の収入	278,675
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 6,221,169</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	18,394,167
地方債償還支出	17,948,507
その他の支出	445,660
財務活動収入	12,401,145
地方債発行収入	11,657,669
その他の収入	743,476
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 5,993,022</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,431,196</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>16,354,439</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>17,785,635</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>979,451</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>15,596</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>995,047</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>18,780,682</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 全体財務書類 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産

取得原価としています。ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
(公営企業会計を除く。)

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの

再調達原価としています。ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているものについては、取得原価とし、取得原価が不明なものについては、再調達原価としています。ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産

取得原価としています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的の有価証券

償却原価法（定額法）としています。

##### ② 出資金

市場価格のないものについては、出資金額としています。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

水道、下水道及び病院事業会計における評価基準及び評価方法については、以下のとおりです。

##### ① 量水器

先入先出法による原価法としています。

##### ② その他の貯蔵品

先入先出法による原価法としています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

原則として定額法としています。ただし、一部の資産（水道事業会計における量水器）については取替法によっています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

種類	耐用年数
建物	14年～50年
工作物	7年～60年
物品	2年～35年

##### ② 無形固定資産

定額法としています。なお、ソフトウェアについては、5年を見込使用期間としています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権等の金銭債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務（期末自己都合要支給額）に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を推計し、計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（以下①及び②を含む）としています。

① 盛岡市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等

② 地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金（歳計現金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ただし、車両については50万円未満であっても資産として計上しています。また、公営企業会計については、10万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

実質的な判定に加え、金額が60万円未満である場合に修繕費として計上しています。

③ 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。

④ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理を行っています。ただし、公営企業会計については、税抜き方式としています。

## 2 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計，母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計，土地取得事業費特別会計，水道事業会計，下水道事業会計，病院事業会計，公設浄化槽事業費特別会計，農業集落排水事業費特別会計，国民健康保険費特別会計，介護保険費特別会計，後期高齢者医療費特別会計，中央卸売市場費特別会計，東中野財産区特別会計，東中野，東安庭，門財産区特別会計

#### ② 出納整理期間の考え方

地方自治法第 235条の 5 の規定により出納整理期間を設けており，財務書類は当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお，水道事業会計，下水道事業会計及び病院事業会計には出納整理期間がありません。

また，出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている団体会計との間で，出納整理期間に現金の受払い等があった場合は，現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

#### ③ 表示単位の考え方

千円未満を四捨五入して表示しているため，合計金額が一致しない場合があります。

### (2) 貸借対照表に係る事項

#### ① 売却可能資産の範囲及び内訳

##### ア 範囲

売却がすでに決定しているまたは決定していると同等と判断される資産

##### イ 内訳（平成30年3月31日時点における売却可能価格）

##### 事業用資産

土地 1,585,265千円（簿価 1,438,841千円）

## 連結貸借対照表(連結会計)

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	663,266,546 ※	固定負債	240,856,525 ※
有形固定資産	627,691,610 ※	地方債等	179,407,226
事業用資産	245,915,817 ※	長期未払金	-
土地	123,779,904	退職手当引当金	17,925,976
立木竹	4,949,606	損失補償等引当金	0
建物	215,115,143	その他	43,523,324
建物減価償却累計額	△ 102,169,583	流動負債	31,109,025 ※
工作物	10,210,196	1年内償還予定地方債等	18,313,452
工作物減価償却累計額	△ 6,540,940	未払金	2,815,670
船舶	-	未払費用	3,227
船舶減価償却累計額	-	前受金	56,114
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,574,436
航空機	-	預り金	1,029,708
航空機減価償却累計額	-	その他	7,316,419
その他	-	負債合計	271,965,550
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	571,492	固定資産等形成分	672,541,901
インフラ資産	372,419,810 ※	余剰分(不足分)	△ 250,260,122
土地	85,125,460	他団体出資等分	3,664,089
建物	11,220,854		
建物減価償却累計額	△ 5,184,798		
工作物	597,287,222		
工作物減価償却累計額	△ 319,369,424		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,340,497		
物品	32,807,170		
物品減価償却累計額	△ 23,451,186		
無形固定資産	9,112,013		
ソフトウェア	57,870		
その他	9,054,143		
投資その他の資産	26,462,922 ※		
投資及び出資金	3,727,762 ※		
有価証券	2,225,155		
出資金	1,442,044		
その他	60,564		
長期延滞債権	2,755,164		
長期貸付金	519,552		
基金	20,308,859		
減債基金	-		
その他	20,308,859		
その他	46,540		
徴収不能引当金	△ 894,954		
流動資産	34,644,872		
現金預金	22,373,086		
未収金	3,322,382		
短期貸付金	0		
基金	9,275,355		
財政調整基金	8,967,381		
減債基金	307,974		
棚卸資産	127,088		
その他	13,545		
徴収不能引当金	△ 466,584		
繰延資産	-		
資産合計	697,911,418	純資産合計	425,945,868
		負債及び純資産合計	697,911,418

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結行政コスト計算書(連結会計)

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	204,181,408
業務費用	86,411,088
人件費	24,978,346
職員給与費	19,514,858
賞与等引当金繰入額	1,541,415
退職手当引当金繰入額	1,087,123
その他	2,834,950
物件費等	52,070,923 ※
物件費	30,805,178
維持補修費	1,665,037
減価償却費	19,477,736
その他	122,973
その他の業務費用	9,361,818
支払利息	2,709,155
徴収不能引当金繰入額	98,826
その他	6,553,837
移転費用	117,770,321 ※
補助金等	61,884,525
社会保障給付	54,255,254
他会計への繰出金	0
その他	1,630,541
経常収益	27,375,579
使用料及び手数料	13,320,594
その他	14,054,985
純経常行政コスト	△ 176,805,829
臨時損失	1,017,855
災害復旧事業費	972
資産除売却損	893,857
損失補償等引当金繰入額	-
その他	123,026
臨時利益	302,881
資産売却益	114,844
その他	188,037
純行政コスト	△ 177,520,803

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結純資産変動計算書(連結会計)

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	425,183,569	680,039,010	△ 258,396,792	3,541,351
純行政コスト(△)	△ 177,520,803		△ 177,520,803	0
財源	176,228,117		176,228,117	0
税金等	116,412,833		116,412,833	0
国県等補助金	59,815,284		59,815,284	0
本年度差額	△ 1,292,686		△ 1,292,686	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 9,404,435	9,404,435	
有形固定資産等の増加		12,595,805	△ 12,595,805	
有形固定資産等の減少		△ 22,448,664	22,448,664	
貸付金・基金等の増加		3,590,503	△ 3,590,503	
貸付金・基金等の減少		△ 3,142,079	3,142,079	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,046,209	2,046,209		
他団体出資等分の増加	122,738			122,738
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 113,962	△ 138,883	24,921	
本年度純資産変動額	762,299	△ 7,497,109	8,136,670	122,738
本年度末純資産残高	425,945,868	672,541,901	△ 250,260,122	3,664,089

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結資金収支計算書(連結会計)

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	135,568,991
業務費用支出	51,777,080
人件費支出	20,128,925
物件費等支出	27,649,435
支払利息支出	2,680,982
その他の支出	1,317,738
移転費用支出	83,791,911
補助金等支出	61,093,775
社会保障給付支出	21,370,698
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,327,438
業務収入	149,585,813
税込等収入	92,316,536
国県等補助金収入	41,222,418
使用料及び手数料収入	13,218,818
その他の収入	2,828,041
臨時支出	972
災害復旧事業費支出	972
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>14,015,850</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	13,756,367 ※
公共施設等整備費支出	10,525,809
基金積立金支出	2,149,309
投資及び出資金支出	700,000
貸付金支出	381,250
その他の支出	-
投資活動収入	7,263,562
国県等補助金収入	3,690,004
基金取崩収入	2,205,449
貸付金元金回収収入	446,944
資産売却収入	642,490
その他の収入	278,675
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 6,492,806 ※</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	18,394,167
地方債等償還支出	17,948,507
その他の支出	445,660
財務活動収入	12,401,145
地方債等発行収入	11,657,669
その他の収入	743,476
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 5,993,022</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,530,022</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>19,834,551</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>831</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>21,365,403 ※</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>991,028</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>16,656</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,007,683 ※</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>22,373,086</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結財務書類 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産

取得原価としています。ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
(公営企業会計を除く。)

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの

再調達原価としています。ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているものについては、取得原価とし、取得原価が不明なものについては、再調達原価としています。ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産

取得原価としています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的の有価証券

償却原価法（定額法）としています。

##### ② 出資金

市場価格のないものについては、出資金額としています。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

水道、下水道及び病院事業会計における評価基準及び評価方法については、以下のとおりです。

##### ① 量水器

先入先出法による原価法としています。

##### ② その他の貯蔵品

先入先出法による原価法としています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

原則として定額法としています。ただし、一部の資産（水道事業会計における量水器）については取替法によっています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

種類	耐用年数
建物	14年～50年
工作物	7年～60年
物品	2年～35年

##### ② 無形固定資産

定額法としています。なお、ソフトウェアについては、5年を見込使用期間としています。

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権等の金銭債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

## ② 退職手当引当金

職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務（期末自己都合要支給額）に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しています。

## ③ 賞与等引当金

翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を推計し、計上しています。

## (6) リース取引の処理方法

### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としています。

### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としています。

## (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

### ① 物品及びソフトウェアの計上基準

取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ただし、車両については50万円未満であっても資産として計上しています。また、公営企業会計については、10万円以上の場合に資産として計上しています。

### ② 資本的支出と修繕費の区分基準

実質的な判定に加え、金額が60万円未満である場合に修繕費として計上しています。

### ③ 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。

### ④ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理を行っています。ただし、公営企業会計及び第三セクター等の一部については、税抜き方式としています。

## 2 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 対象範囲（対象とする会計名）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	全部連結	—
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 特別会計	特別会計	全部連結	—
土地取得事業費特別会計	特別会計	全部連結	—
公設浄化槽事業費特別会計	特別会計	全部連結	—
農業集落排水事業費特別会計	特別会計	全部連結	—

国民健康保険費特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険費特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療費特別会計	特別会計	全部連結	—
中央卸売市場費特別会計	特別会計	全部連結	—
東中野財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
東中野, 東安庭, 門財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業 会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業 会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業 会計	全部連結	—
岩手・玉山環境組合	一部事務組合	比例連結	49.0%
盛岡地区広域消防組合	一部事務組合	比例連結	59.0%
盛岡北部行政事務組合	一部事務組合	比例連結	4.0%
矢櫃山造林一部事務組合	一部事務組合	比例連結	25.0%
盛岡, 紫波地区環境施設組合	一部事務組合	比例連結	47.3%
岩手県市町村総合事務組合	一部事務組合	比例連結	0.3%
岩手県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	21.8%
岩手県競馬組合	一部事務組合	比例連結	20.0%
盛岡地区広域土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
(公財) 盛岡国際交流協会	第三セクター等	全部連結	—
(社福) 盛岡市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—
(一財) 盛岡地区勤労者共同福祉センター	第三セクター等	全部連結	—
(一財) 盛岡市勤労者福祉サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
盛岡まちづくり (株)	第三セクター等	全部連結	—
盛岡中央市場冷蔵 (株)	第三セクター等	全部連結	—

(公財) 盛岡市都南自治振興公社	第三セクター等	全部連結	—
(一財) 盛岡市駐車場公社	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 盛岡市動物公園公社	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 岩手育英会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 盛岡市体育協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 盛岡市文化振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
たまやま振興 (株)	第三セクター等	全部連結	—
(株) 盛岡地域交流センター	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 盛岡地域地場産業振興センター	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 盛岡観光コンベンション協会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ・ 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ・ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ・ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ・ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

## ② 出納整理期間の考え方

地方自治法第 235条の 5の規定により出納整理期間を設けており、財務書類は当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計には出納整理期間がありません。

また、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている団体会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

## ③ 表示単位の考え方

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## (2) 貸借対照表に係る事項

### ① 売却可能資産の範囲及び内訳

#### ア 範囲

売却がすでに決定しているまたは決定していると同等と判断される資産

#### イ 内訳（平成30年3月31日時点における売却可能価格）

##### 事業用資産

土地 1,585,265千円（簿価 1,438,841千円）

## **盛岡市の財務書類＜平成29年度決算＞**

令和元年 8 月発行 盛岡市財政部財政課

〒020-8530 盛岡市内丸12番2号

電話：019-613-8362（直通）FAX：019-622-6211

Mail：[zaisei@city.morioka.iwate.jp](mailto:zaisei@city.morioka.iwate.jp)